

当社 第42期定時株主総会を
開催いたします。

株式会社 良品計画

招集ご通知

開催日時

2020年11月27日(金曜日)午前10時
(受付開始 午前9時15分)

MUJI 無印良品

開催場所 ベルサール高田馬場

東京都新宿区大久保3丁目8番2号

開催場所が前回と異なりますので、お間違いのないようご注意ください。

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役5名選任の件

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本招集通知4～7頁および別紙を必ずご一読のうえ、本株主総会につきましては、極力書面またはインターネットによる事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう、ご理解とご協力をお願い申しあげます。また、開催にあたっては来場事前登録制とさせていただきます。来場を希望する株主様には本招集通知6～7頁をご確認のうえ事前登録をお願い申しあげます。

第42期定時株主総会招集ご通知

2

議決権の行使についてのご案内

4

来場事前登録のお願い

株主総会参考書類

8

第1号議案

剰余金の処分の件

第2号議案

取締役5名選任の件

事業報告

13

連結計算書類

43

計算書類

46

監査報告

48

株主メモ

54

第42期定時株主総会招集ご通知

2020年11月6日

株主の皆様へ



東京都豊島区東池袋四丁目26番3号

株式会社良品計画

代表取締役社長

松崎 暁

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第42期（2020年3月1日から2020年8月31日まで）の株主総会招集ご通知をお届けいたします。

無印良品は1980年、西友ストア（現：合同会社西友）のプライベートブランドとして食品を中心とした40品目からスタートし、今年で40周年を迎えました。この間に、商品は約7,000品目、店舗は日本を含む31の国・地域へと広がっています。40年間続けてきた“商品の原点を見直す”実質本位のものづくりは、地球環境や生産者にも配慮した商品として、展開する各国・地域のお客様にご支持いただいております。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界中の人々の生活様式や価値観に大きな変化をもたらしています。先行き不透明な状態がまだ続くと想定されますが、持続可能なグローバル企業として世界の人々に信頼される商品とサービスを提供することで、「感じ良い暮らし」「感じ良い社会」を実現し、商いを通して社会に貢献できるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社第42期定時株主総会を次のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、**本株主総会につきましては極力、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。**また、開催にあたっては**来場事前登録制**とさせていただきます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、後述のご案内に従って2020年11月26日（木曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

1 日 時 **2020年11月27日（金曜日）**
午前10時（受付開始 午前9時15分）
（今回の定時株主総会の日が前回の定時株主総会の日より翌日と著しく離れた日となりましたのは、当社が第42期（当期）より事業年度の末日を2月末日から8月31日に変更したためであります。）

2 場 所 **東京都新宿区大久保3丁目8番2号**
ベルサール高田馬場

新型コロナウイルス感染症の拡大防止については、別紙をご参照ください。
また、懇親会は開催いたしません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

3 目的事項	報告事項 - 第42期（2020年3月1日から2020年8月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 - 第42期（2020年3月1日から2020年8月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 - 第1号議案 剰余金の処分の件 - 第2号議案 取締役5名選任の件
---------------	---

4 議決権の行使についてのご案内 4頁～7頁記載の「議決権の行使についてのご案内」をご参照ください。

以 上

- （注）1.本株主総会にご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 2.株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、書面による郵送又は当社ホームページ（<https://ryohin-keikaku.jp/>）において掲載することによりお知らせいたします。
- 3.本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1)新株予約権等に関する事項 | (4)連結計算書類の連結注記表 |
| (2)内部統制システム整備の基本方針 | (5)株主資本等変動計算書 |
| (3)連結株主資本等変動計算書 | (6)計算書類の個別注記表 |

議決権の行使についてのご案内

株主総会参考書類（8頁～11頁）をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否を表示のうえ、
2020年11月26日（木曜日）午後6時 までに到着するようご返送ください。



インターネットによる議決権行使

当社の指定する議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> にアクセスして
いただき、**2020年11月26日（木曜日）午後6時** までにご行使ください。
詳しくは、次頁をご覧ください。



株主総会への出席による議決権行使

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、**出席を希望する株主様は事前に登録をお願い申し上げます。**
来場事前登録については6頁～7頁をご確認ください。

書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数又はパソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

なお、当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、電磁的方法による議決権行使の方法として、あらかじめお申し込みされた場合、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより本株主総会の議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトログインすることが出来ます。

- (1) 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。
- (2) 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

インターネットによる議決権行使は、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> をご利用いただくことによって可能です。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

議決権行使専用ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法がご不明な場合は、下記窓口にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

 **0120-652-031** 受付時間：午前9時～午後9時

来場事前登録のお願い

本株主総会では新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が限られます。そのため、**出席を希望される株主様には事前に登録をお願いし、事前登録の希望者が設置する座席数を超える場合には事前登録者を抽選させていただくこと**といたしました。

なお、事前に登録されなかった株主の方、抽選で当選されなかった株主の方およびご入場の際に当選が確認できない株主の方は本株主総会会場へはご入場いただけませんので予めご了承ください。

登録は下記専用ウェブサイトにて受付いたします。(専用ウェブサイトを用いた方法に限らせていただきます。)

▶ 来場事前登録の方法

登録期間：**11月19日(木曜日)午後5時00分まで**

下記専用ウェブサイトにて受付いたします。

スマートフォン・携帯電話からは
以下のQRコードを読み取ることでも
アクセス可能です。

■ 受付専用ウェブサイト

<https://krs.bz/ryohin/m?f=1>



「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 1 パソコン・スマートフォン・携帯電話から受付専用ウェブサイトへアクセス後、画面にしたがい、
 - ・ **株主番号** (議決権行使書用紙に記載されている9桁の数字)
 - ・ **氏名**
 - ・ **メールアドレス** を入力の上、ご登録ください。
- 2 11月19日(木曜日)午後5時00分までに事前登録をしていただいた株主様を対象に、ご来場できる株主の方を抽選させていただきます。
抽選結果につきましては11月24日(火曜日)にメールにてご通知いたします。

ご注意事項

- ・ご入場には「議決権行使書用紙」と11月24日(火曜日)別途にメールでご連絡する「**ご来場確定通知**」の2つが必要となります。(「**ご来場確定通知**」はメールのプリントアウトをご持参いただくか、スマートフォン・携帯電話等で通知画面を受付にてお見せください。あらかじめ画面キャプチャーなどで保存されることをお勧めします)
- ・「**議決権行使書用紙**」と「**ご来場確定通知**」の内容が一致しない場合にはご入場をお断りさせていただきます。
- ・抽選結果につきましては11月24日(火曜日)にメールでご通知させていただきます。
- ・登録は株主様お一人一度限り有効です。
- ・取得した個人情報につきましては、抽選結果のご通知、お問い合わせへのご返信およびご本人の確認にのみ利用させていただきます。なお、その目的のために必要な業務を外部の協力会社に委託する場合を除いて、第三者に伝えることはありません。
- ・受付専用ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となります。

※今後の状況により株主総会の運営について変更が生じる場合がございます。

その場合には、当社ホームページ(<https://ryohin-keikaku.jp/>)にてお知らせいたしますので、適宜ご確認くださいようお願いいたします。



株主総会当日の映像は、12月中旬頃に当社ウェブサイトで公開する予定です。

<https://ryohin-keikaku.jp/ir>

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

配当に関する事項

配当金の決定に際しては、将来の資金需要なども考慮しながら、連結での業績に基づいた配当とし、配当性向30%（年間）を基準にしております。

当期の配当につきましては、内部留保金の状況及び株主各位に対する利益還元を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき	金5円
配当総額	1,318,125,300円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年11月30日

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役 松崎暁、堂前宣夫、清水智、岡崎令、遠藤功の5氏は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役5名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は次のとおりです。

候補者
番号

まつぎき さとる
松崎 暁

(1954年3月10日生)



1

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年 4月 株式会社西友ストア(現 合同会社西友)入社
2005年 7月 当社入社
当社海外事業部アジア地域担当部長
2008年 2月 当社執行役員海外事業部中国担当部長
2011年 5月 当社取締役(兼)執行役員海外事業部長
2012年 5月 当社専務取締役(兼)執行役員海外事業部長
2013年 5月 当社専務取締役(兼)執行役員海外事業部長
2015年 5月 当社代表取締役社長(兼)執行役員
株式会社MUJI HOUSE 代表取締役社長(現任)
2020年 9月 当社代表取締役社長(兼)執行役員
(兼)海外事業部長(現任)

(重要な兼職の状況) 株式会社MUJI HOUSE 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

松崎暁氏は、主に海外事業に精通し、取締役として長期にわたり、当社の事業拡大と業績向上の中心的役割を担っていることから、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

取締役在任期間 9年6カ月
所有する当社株式の数 16,500株
取締役会への出席状況 8/8回(100%)

候補者
番号

どうまえ のぶお
堂前 宣夫

(1969年1月25日生)



2

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1993年 4月 マッキンゼー・アンド・インク・ジャパン入社
1998年 9月 株式会社ファーストリテイリング入社
同年11月 同社取締役
2008年11月 同社上席執行役員
2016年 6月 株式会社ディー・エヌ・エー社外取締役
同年 6月 マネックスグループ株式会社社外取締役(現任)
2019年 2月 当社上席執行役員営業本部長(兼)情報システム部、
流通推進部、商品計画部 管掌
同年 5月 当社専務取締役(兼)執行役員営業本部長(兼)情報シ
ステム部、流通推進部、商品計画部 管掌
2020年 9月 当社専務取締役(兼)執行役員営業本部長(現任)

(重要な兼職の状況) マネックスグループ株式会社社外取締役

取締役候補者とした理由

堂前宣夫氏は、複数企業の経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の方バナンス体制の強化や中長期的成長への貢献が期待されるため、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

取締役在任期間 1年6カ月
所有する当社株式の数 3,600株
取締役会への出席状況 8/8回(100%)

候補者
番号

3

再任

しみず さとし
清水 智

(1974年3月14日生)



取締役在任期間 5年6カ月
所有する当社株式の数 3,100株
取締役会への出席状況 8/8回(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1996年10月 当社入社
2011年 6月 無印良品有楽町店長
2013年 6月 当社販売部長
2015年 5月 当社取締役(兼)執行役員販売部長
同年 6月 当社取締役(兼)執行役員東アジア事業部長
2018年 2月 当社常務取締役(兼)執行役員商品本部長(兼)生活雑貨部長、イデー事業部長(兼)生産部 管掌
2019年 2月 当社常務取締役(兼)執行役員中国大陸事業部長(現任)

取締役候補者とした理由

清水智氏は、商品開発の現場を長く務め業績を残し、また、豊富な販売業務の経験をもって、当社のグローバル化や中長期的成長への戦略の実行に多大な成果を上げていることから、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者
番号

4

再任

おかざき さとし
岡崎 令

(1969年8月3日生)



取締役在任期間 5年6カ月
所有する当社株式の数 3,900株
取締役会への出席状況 8/8回(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1994年 4月 住商オットー株式会社(現 オットージャパン株式会社)入社
2006年 4月 株式会社ファーストリテイリング入社
2009年11月 当社入社
当社衣服・雑貨部長付部長
2010年 9月 当社衣服・雑貨部長
2013年 6月 当社執行役員衣服・雑貨部長(兼)食品部、カフェ・ミール事業部 管掌
2015年 5月 当社取締役(兼)執行役員衣服・雑貨部長(兼)食品部、カフェ・ミール事業部 管掌
同年 6月 当社取締役(兼)執行役員欧米事業部長
2019年 2月 当社常務取締役(兼)執行役員海外事業部長
2020年 9月 当社取締役(兼)執行役員情報システム部、流通推進部 管掌(現任)

取締役候補者とした理由

岡崎令氏は、アパレル会社での経験を活かし、当社のグローバル化や中長期的成長への戦略の実行に多大な成果を上げていることから、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者
番号

5

再任

社外取締役
候補者

えん どう いさお

遠藤 功

(1956年5月8日生)



取締役在任期間 9年6カ月
所有する当社株式の数 19,700株
取締役会への出席状況 8/8回(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4月 三菱電機株式会社入社
1988年 10月 ボストン・コンサルティング・グループ入社
1992年 10月 アンダーセン・コンサルティング(現 アクセンチュア株式会社)入社
1996年 10月 同社パートナー
1997年 9月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社(現 PwCコンサルティング合同会社)パートナー(兼)取締役
2000年 5月 株式会社ローランド・ベルガー代表取締役社長
2006年 4月 同社会長
2011年 5月 当社社外取締役(現任)
2014年 6月 日新製鋼株式会社(現 日本製鉄株式会社)社外取締役
SOMPOホールディングス株式会社社外取締役(現任)
(重要な兼職の状況) SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由

遠藤功氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、現在、当社社外取締役として業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしていることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

社外取締役候補者に関する特記事項

当社の社外取締役に就任してからの年数

遠藤功氏の社外取締役在任期間は、本株主総会終結の時をもって9年6カ月となります。

責任限定契約について

当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

独立役員に関する事項

当社は同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定です。

(以上5名の各候補者に共通する注記)

各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

MEMO



事業報告

(2020年3月1日から2020年8月31日まで)

(ご参考) 数字で見る良品計画グループの今

配当方針

30.0%



当社は連結配当性向30%を基準に継続的な利益還元を実施する方針といたしております。2020年8月期の配当金は1株当たり5円といたしました。

ROE (自己資本当期純利益率)

△8.8%



2020年8月期は△8.8%となりました。当社はROE 15%以上の水準維持を目標に資本効率の向上を図っています。

店舗数

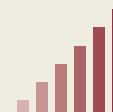
1,029店舗



2020年8月期末現在、国内479店舗、海外550店舗を展開しています。(ライセンスストア、カフェミール、イデー含む。)

海外店舗増加率

△1.1%



2020年2月期556店舗から2020年8月期550店舗へ、6店舗減少しました。(ライセンスストア、カフェミール含む。)

営業収益 海外比率

31.8%



東アジア事業、欧米事業、西南アジア・オセアニア事業に分かれており、とりわけアジア地域における営業収益が多くを占めています。

MUJI passport

4,937累計
万ダウンロード



2013年5月にスタートしたMUJI passportアプリは、日本(累計2,111万ダウンロード)を含む7つの国・地域で展開しています。

女性管理職

211名



国内直営店舗の店長を含む女性管理職は211名で管理職全体の34.5%を占めています。(株式会社良品計画のみ)

繊維製品のリサイクル

17.1 t/当期



循環型社会形成への貢献を目指すBRINGプロジェクトに2010年より参加し、2020年8月期は17.1トンの繊維製品を回収いたしました。(株式会社良品計画のみ)

企業集団の現況に関する事項

事業の経過及び成果

当連結会計年度は決算期変更（2月末日から8月31日へ変更）に伴い、6カ月の変則決算となっております。そのため前連結会計年度との比較は記載しておりません。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑止すべく、各国政府が厳格な行動制限を実施した影響で、個人消費や生産、雇用、企業収益、資金繰り等が悪化いたしました。4月、5月を最悪期として既に回復に転じていますが、感染再拡大への懸念から経済への下押し圧力が残るため、回復は緩やかとなっています。

我が国では緊急事態宣言を受けた外出自粛等で個人消費が大幅に落ち込みましたが、緊急事態宣言の解除、経済活動再開を受け景気は最悪期を脱しています。米国は各州で3月、4月に感染拡大抑止のための行動制限等が実施されました。5月に経済活動再開が全土に及び景気が持ち直しに転

じましたが、新規感染者の増加は未だに高い水準にあります。欧州では4-6月期のユーロ圏の経済成長率が統計以来最大の落ち込みを記録いたしました。中国大陸は、1-3月期の国内総生産がマイナス成長に落ち込みましたが、経済活動を再開した4-6月期にはプラス成長に回帰し、個人消費も行動制限の緩和を背景に持ち直してきています。

このような状況の中、当社グループは「『感じ良いくらい』を実現する企業」として、「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」の3つの視点を基本に、生産者や生活者にとって役に立つ商品・サービスの開発に努めてまいりました。

当社グループの業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、世界的な規模での新型コロナウイルス感染症の拡大抑止のための休業要請や営業自粛の影響で、営業収益が減少いたしました。営業利益につきましては、価格施策の見直しや、販管費のコントロールを行いました。営業収益の減少を補えず、減益となりました。なお、特別損失として減損損失を142億65百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は、169億17百万円となりました。

営業収益

1,793億92百万円

売上高

1,789億33百万円

営業利益

8億72百万円

経常利益

5億63百万円

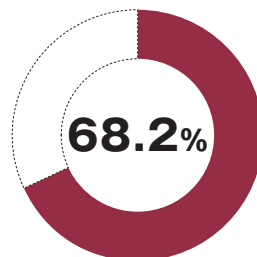
親会社株主に帰属する
当期純損失

△ 169億17百万円

国内事業

日本国内の店舗及びインターネットによる商品販売、飲食事業、供給先へ商品販売を行う事業等

営業収益
構成比率



営業収益

1,224億28百万円

セグメント利益

39億74百万円

直営店舗数（店）

前期末	当期出店	当期退店	当期末
401	9	△6	404

※8月31日への決算期変更に伴い、当期末店舗数に2020年8月31日現在の店舗数を記載しております。

当期の概況

国内事業のうち、直営店の売上は2019年3月1日から8月31日までの期間（以下「前年同期間」と記載）に比べ13.7%減少、またオンラインストアの売上が37.9%の増加となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による休業要請、営業時間短縮の影響を受け、直営店の売上が前年同期間に対して下回りました。大部分の店舗が休業していた状況においてオンラインでの販売を強化いたしました。

オンラインストアではキッチン用品、収納用品、食品などの巣ごもり需要関連商材が堅調に推移いたしました。

7月には新潟県上越市に地域の“くらしの真ん中になる”ことを目指す店舗として無印良品直江津をオープンし、好調に推移しています。

「新しい生活様式」に伴う移動の変化や、訪日外国人観光客の減少の影響で、営業再開後も都心部に立地する店舗の多くが売上、客数ともに前年同期間を下回る傾向にあり、Café&Meal MUJI店舗も新型コロナウイルス感染症の予防対策に伴い席数を減少させたことにより売上が伸び悩みました。価格施策の見直しや、経費コントロールを行いました、店舗休業の影響による営業収益の減少を補うことができずセグメント利益が39億74百万円となりました。



(ご参考) 国内のトピックス

「無印良品 直江津」オープン

7月20日、新潟県上越市の直江津ショッピングセンターに「無印良品 直江津」がグランドオープンしました。地域の“くらしの真ん中になる”ことをテーマに上越地域の良いものや楽しみ方を紹介し、魅力を伝えていくのはもちろんのこと、くらしに役立つ新しいコンテンツやサービスを盛り込んだ店舗です。世界最大級の広さを誇る店内には、地元農産品や特産物を販売する「なおえつ良品市場」や、カレーやラーメン、定食、スイーツなど、世代を問わず楽しんでいただけるラインナップを揃えた「なおえつ良品食堂」を展開しています。合わせて、無印良品店内へ初出店となるパートナー「カルディコーヒーファーム」「久世福商店」「スターバックスコーヒー」とともに、食の多彩さ、楽しさをお伝えしていきます。

また、年代性別問わず多くの方が集い交流できる場として、上越市後援のコミュニティスペース「Open MUJI」も設けています。加えて、包括協定のパートナーである頸城自動車株式会社と連携した「移動販売バス」の実証実験も8月よりスタートしました。店舗まではなかなか足を運びづらい中山間地などにお住まいの方々のもとへ無印良品から出向き、話し、くらしの安心と楽しさをお届けします。



Amazon、楽天での「無印良品」販売開始

当社は、5月1日よりAmazonにて、6月1からは楽天市場にて無印良品の販売をスタートし、現在Amazonでは約2,000アイテム、楽天市場では約400アイテムを展開しています。

無印良品は、くらしの基本となる品々を無駄な包装や工程を省くことで、お求めやすい価格にて提供しております。これまで、商品の成り立ちや意味、素材の背景を伝えるため、無印良品店舗と無印良品ネットストアでの展開をメインとしてきましたが、Amazonと楽天市場のそれぞれに出品、出店することによって、さらなる利便性の向上を図ります。

無印良品は、本当に必要なものを、適切な品質と価格でより多くのお客様に提供することを通じて、くらしや社会の役に立つ存在でありたいと考えています。今回の販売開始により、無印良品に共感してくださる多くの方々との出会いに期待し、役に立つことを目指します。



Amazon



楽天市場

東アジア事業

東アジアにおいて商品販売、飲食事業を行う事業

営業収益

453億95百万円

セグメント利益

59億90百万円

営業収益
構成比率

25.3%

直営店舗数（店）

前期末	当期出店	当期退店	当期末
403	13	△9	407

※8月31日への決算期変更に伴い、当期末店舗数に2020年8月31日現在の店舗数を記載しております。

当期の概況

中国大陸では店舗営業再開後、自社の会員向け施策である「無印良品週間」を実施するなど、売上の回復を図りましたが、1月から始まった店舗休業の影響で店頭の売上は計画を下回りました。一方でオンラインストアの売上は好調に推移いたしました。

台湾においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が小さく、堅調に推移いたしました。

韓国、香港では、社会情勢不安の影響も受け業績が低調となりました。

西南アジア・オセアニア事業

西南アジア・オセアニアにおいて商品販売、飲食事業を行う事業

営業収益

49億81百万円

セグメント損失

△3億96百万円

営業収益
構成比率

2.8%

直営店舗数（店）

前期末	当期出店	当期退店	当期末
51	2	△2	51

※8月31日への決算期変更に伴い、当期末店舗数に2020年8月31日現在の店舗数を記載しております。

当期の概況

タイにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大による店舗休業期間が比較的短く、コロナ禍での巣ごもり需要関連商品の売上が好調であったことなどにより、業績が堅調に推移いたしました。

一方、シンガポールでは、6月中旬の営業再開後も外出規制や観光客の入国禁止などの影響で、売上が計画を下回り、業績が低調に推移いたしました。

店舗休業により営業収益が計画を下回りセグメント損失が3億96百万円となりました。

欧米事業

欧米において商品販売を行う事業

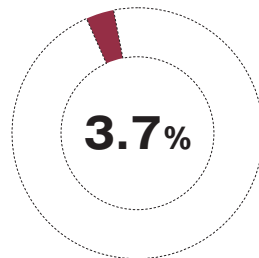
営業収益

65億85百万円

セグメント損失

△53億37百万円

営業収益
構成比率



直営店舗数（店）

前期末 当期末 当期出店 当期退店 当期末

69 2 △12 59

※8月31日への決算期変更に伴い、当期末店舗数に2020年8月31日現在の店舗数を記載しております。

当期の概況

欧州では各国で3月より新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンが実施され、大部分の店舗で休業となりました。営業再開後もお客様数が戻らず、売上が計画を大幅に下回りました。

北米においても営業再開が7月になる店舗があるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大による休業期間が長くなりました。

店舗休業により営業収益が大幅に計画を下回りセグメント損失が53億37百万円となりました。

（ご参考）MUJI U.S.A. Limitedによる チャプター11に基づく再生手続の申請

当社海外連結子会社であるMUJI U.S.A. Limited（以下、MUJI USA）は、現地時間2020年7月10日付でデラウェア州連邦破産裁判所に米国連邦倒産法第11章（以下、チャプター11）に基づく再生手続を申請しました。チャプター11とは、米国事業の迅速で抜本的な再生を進めるために活用する法的手続です。当社は、MUJI USAが自力で再生するために最適な方法としてチャプター11を選択しました。

MUJI USAは、チャプター11に基づく再生手続により、収益面でのボトルネックとなっていた不採算店の閉鎖、賃料の減額交渉等を進め、事業構造の抜本的な転換を図っていく予定です。合わせて、米国のお客様に、無印良品の思想に基づく「感じ良い暮らし」の提案を行い、倫理的で誠実な良品をリーズナブルな価格で広く提供していくために、品揃えの見直し、地域社会との連携強化、そのためのデジタル活用を推進していきます。

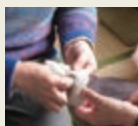
なお、今回の再生手続は、日本を含む他の国・地域の事業に、何ら影響を及ぼすものではありません。

(ご参考) サステナビリティ 「商い」を通じて社会に貢献する

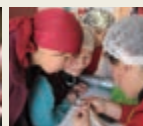
当社は、ESG 経営のトップランナーを目指しています。社会全体や地球でいま起きている課題に敏感に呼応し、無印良品の商品やサービスを通じて、「良心とクリエイティブ」からより良い方向へ解決していくための様々な取り組みをすすめています。

社 会

社会への支援



被災地支援



途上国との取り組み



生産者支援



中山間地の
買い物支援

地域とつながる活動



諸国良品



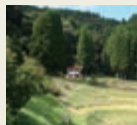
ローカルニッポン



店舗の土着化活動

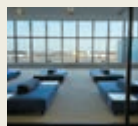


Café & Meal
MUJI

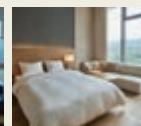


里山の保全

公共のデザイン



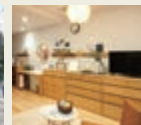
空港・駅



MUJI HOTEL



公園

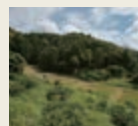


高齢者向け
介護施設

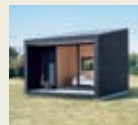


団地再生

未利用資源の活用



耕作放棄地



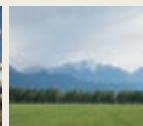
廃校

環 境

素材の選択



オーガニック
コットン



オーガニック
リネン



ノンミュール
ジグウール



再生コットン・
再生ウール

工程の点検



不揃いシリーズ



落ちワタシリーズ

包装の簡略化

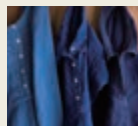


レトルトシリーズ

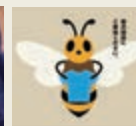


ファブリック

無駄をなくす取り組み



ReMUJI



BRING プロジェクト

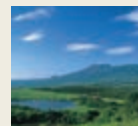


包材の見直し

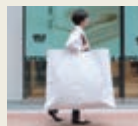


給水サービス

天然資源の保全



キャンプ場運営



ショッピングバッグ

「酒田プロジェクト」本格始動

無印良品では、「感じ良い暮らし」「感じ良い社会」の実現を目指し、各自治体や地元住民が主役となって、それに無印良品が巻き込まれる形で地域を活性化していく様々な取り組みをすすめています。

今年6月からは、山形県酒田市と連携した「酒田プロジェクト」が本格始動し、当社社員による軽トラックでの移動販売をスタートしました。少子高齢化が進む中山間地域を中心に、食品や化粧水、文房具や調理用品など、無印良品で展開するくらしの基本アイテムを中心にお届けするとともに、地域住民の方々から日々の困りごとを伺い、地域課題の解決につなげていきます。地域で助け合うことのできる「暮らしやすく住みやすい持続可能な地域づくり」に向けて、商いを通じて人と人のつながりを創出することを目指します。



提供：酒田市

「MUJI Berlin Ku'damm」での取り組み

6月18日に、ドイツ最大の売場面積をもってオープンした旗艦店「MUJI Berlin Ku'damm」では、地域に根差したプラットフォームとなることを目指した取り組みを行っています。

オープン時には、ドイツ初の試みとして20社以上の社会課題への取り組みに共感したドイツ企業と連携し、地元で作られたお菓子やホームウェアなどを販売しました。また、「ヒトとつながる、マチをつなげる」をコンセプトに、地域の方々と一緒にづくり、運営している期間限定のマーケット「つながる市」もドイツで初めて開催し、地域のクリエイターを招いたワークショップなども行っています。

世界中の無印良品で、それぞれの店舗が地域とつながる取り組みが広がっています。



©ChristopherPuttins

畑や産地とつながる良品

無印良品は、お客さまが生産者や生産現場に思いをはせ、食べ物と人との関係を再度見つめなおしたり、実際に出会い、つながりが生まれる場となることを目指し、一部の店舗で青果やグロッサリーを展開しています。

今年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた生産者の支援を目的に、式典やイベント等の中止や延期、規模縮小によって余剰となってしまった生花の販売や、全国各地にある道の駅や農産物直売所の休業で余剰となってしまった野菜の産地直送販売などを行いました。

これからも引き続き、生産者とお客さまをつなげるお手伝いをするとともに、商いを通じて地域の方々の役に立つことを目指します。



サプライチェーンの人権・労働環境の尊重

良品計画は、自社のみならずサプライチェーン全体で働くすべての人の人権を尊重し、安全で公正な労働環境を確保するために、「生産パートナー行動規範」の遵守を誓約いただける工場にのみ商品製造を委託しています。

また、本行動規範に基づき、2019年度から最終製品工場を対象に、人権尊重、労働環境、安全衛生、環境保全などの項目について第三者専門機関による監査を実施しています。各工場には監査の結果を伝え、良品計画の生産担当とともに改善活動に取り組むことで、最良のパートナーシップを構築することを目指します。



無印良品店舗にて「給水サービス」スタート

自然とのより良い関係を目指す無印良品は、地球資源の循環化および廃棄物削減に向け、できることから進めています。

7月1日より、プラスチックごみ削減の一環として無印良品の店内にて無料の給水サービスをスタートしました。あわせて、自分で水を詰めてくり返し使う「自分で詰める水のボトル」の販売と、給水を日常生活に楽しく取り入れる「水」アプリのサービスも開始しています。

この給水機でご利用いただける飲料水には、水道水を使用しています。ペットボトル入りの飲料を新しく買う代わりにマイボトルを持参すれば、誰もが気軽に飲料水を詰めることが可能です。

1日に1本でもペットボトルごみを減らすことから。無印良品は、「飲料水」をきっかけに、お客さまと一緒に環境や健康について考えていきます。



パッケージ素材や陳列用素材の見直し

無印良品は、1980年のブランド創生以来、「素材の選択」「工程の見直し」「包装の簡略化」の3つの視点でものづくりを続けてきました。本当に必要なものを本当に必要なたちでお客さまに提供することを目指した、実質本位のものづくりです。

無印良品の商品はすべて、成り立ちのわけが印刷されているパッケージであっさり包まれていたり、タグがついているだけで店頭に並んでいます。また、パッケージ素材や陳列用素材の見直しを重ね、靴下の陳列用フックやエッセンシャルオイルのパッケージなど、プラスチック原料を中心としたパッケージから、無くす、もしくは再生紙などの代替素材への変更を進めています。



商品別営業収益構成



衣服・雑貨

35.4% 635億26百万円

紳士ウェア 婦人ウェア
子供服 靴・バッグ
インナーウェア 服飾雑貨



生活雑貨

51.4% 922億26百万円

ファブリックス ファニチャー
エレクトロニクス ハウスウェア
ステーションナリー ヘルス&ビューティ
グリーン&フラワー



食品

9.8% 176億6百万円

調味・加工 菓子 飲料・冷食関係



その他

3.4% 60億33百万円

住宅 カフェミール 他



対処すべき課題

当社グループは、世界の人々に「感じ良い暮らし」を提案し、「商い」を通じて社会に貢献したいと考えております。

当社グループにおける商品開発の原点は、生活の基本となる、本当に必要なものを、本当に必要なかたちでつくること。素材を見直し、生産工程の手間を省き、包装を簡略にすることで、シンプルで美しい、環境に配慮した商品を世に送り出していまいりました。

昨今の様々な自然災害や環境問題を目の当たりにし、省資源・省エネルギーを意識した消費行動が着実に主流になってきております。私たちは「社会にとって良いことを行う企業」を目指し、独自の思想から「良い商品」「良い環境」「良い情報」をより一層磨きあげ、企業価値の向上に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

グローバルサプライチェーンマネジメント向上

適時適量の商品仕入れを支えるグローバルサプライチェーンマネジメントを向上させてまいります。そのために、サプライチェーンのPDCAサイクルを循環させながら、常に問題点の改善を進め、グローバル視点による効率的な調達構造を構築してまいります。これにより、独自性のある品揃え及びお求めやすい価格を実現いたします。

商品開発力の向上

世界中の地域で信頼され、地域文化に貢献できる品揃えやサービスを、適正価格及び適正品質で提供してまいります。そのために、生活者との双方向のコミュニケーションを重ねながら、毎日の暮らしに役立つ日用品の基幹アイテム開発を重点的に行ってまいります。これにより、新たな市場開拓及び店舗大型化を実現いたします。

グローバル人材育成

世界中で無印良品の思想を体現及び伝播できる人材を育成してまいります。そのために、管理系のシステム整備、及び業務標準化を進めたコンパクトなグローバル本部を構築し、効率的なトレーニングによって、業務経験及び知識の蓄積が行える環境を整えてまいります。これにより、専門性及び多様性のある人材の活躍を促し、持続的な成長を実現いたします。

ステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスの実現

各方面のステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスを実現してまいります。そのために、理念及びビジョンの趣旨及び精神を踏まえ、自らのガバナンス上の課題の有無を十分に把握した上で、適切に対応してまいります。これにより、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現いたします。

(ご参考) 中期経営計画 (2017年4月発表)

本中期経営計画の数値目標は、2020年4月に達成時期未定といたしました。この数値を通過点とし、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化を踏まえた新中期経営計画の骨子を、2021年4月に公表いたします。

基本方針

現場を主役に据えて大切にし、
全員で「良心とクリエイティブ」を実践する
風土と仕組みをグローバルに発展させる

実現目標と課題

■ 実現目標

- ・ 独自性のある品揃え／お求めやすい価格の実現
- ・ 適正品質、適正価格で地域のくらしに貢献
- ・ 専門性、多様性のある人材育成を実現
- ・ 持続的な成長基盤の構築

■ 課題

- ・ グローバルサプライチェーンマネジメント向上
- ・ 商品開発力の向上
- ・ グローバル人材育成
- ・ コーポレートガバナンスの実現

■ 具体的な取組み

グローバルサプライチェーン マネジメント向上	▶ 計画精度向上による店頭値下げ率低下 … 衣服・雑貨 20%改善 ▶ 調達フロー改善による在庫効率化 …… 倉庫在庫 50%削減
商品開発力の向上	▶ 地域に貢献する基幹アイテム開発 …… 主要国での旗艦店の拡大 国内店舗の大型化（500坪クラス店舗100店舗へ） 国内外の改装推進（中国では20店舗改装／年） ▶ グローバル価格差縮小 …… 世界戦略商品の価格統一
グローバル人材育成	▶ グローバル人事制度構築 ▶ グローバルインセンティブプラン導入
コーポレートガバナンスの 実現	▶ グローバル標準システムの構築

■ 風土と仕組みの醸成

(価値・スキル)



現在

- ・ 標準化の仕組みの浸透により、多様な人材、オペレーションに対応する効率的な業務を実現する
- ・ 標準化の次のステージとして、クリエイティブな発想と実践を行う風土を醸成する
- ・ 継続的にブランド価値向上及び企業価値向上を果たす

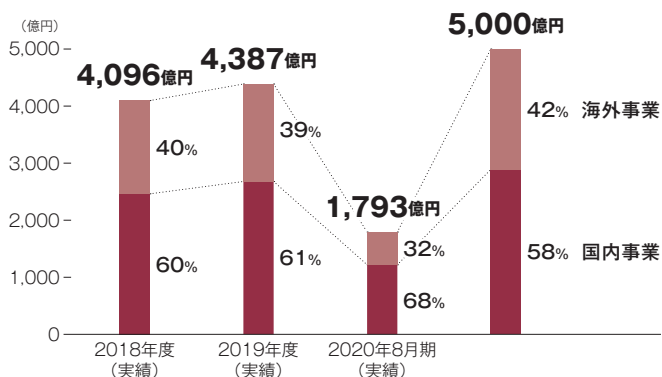
数値目標 [2017年4月発表、2020年4月“達成時期未定”に修正]

営業収益 **5,000** 億円

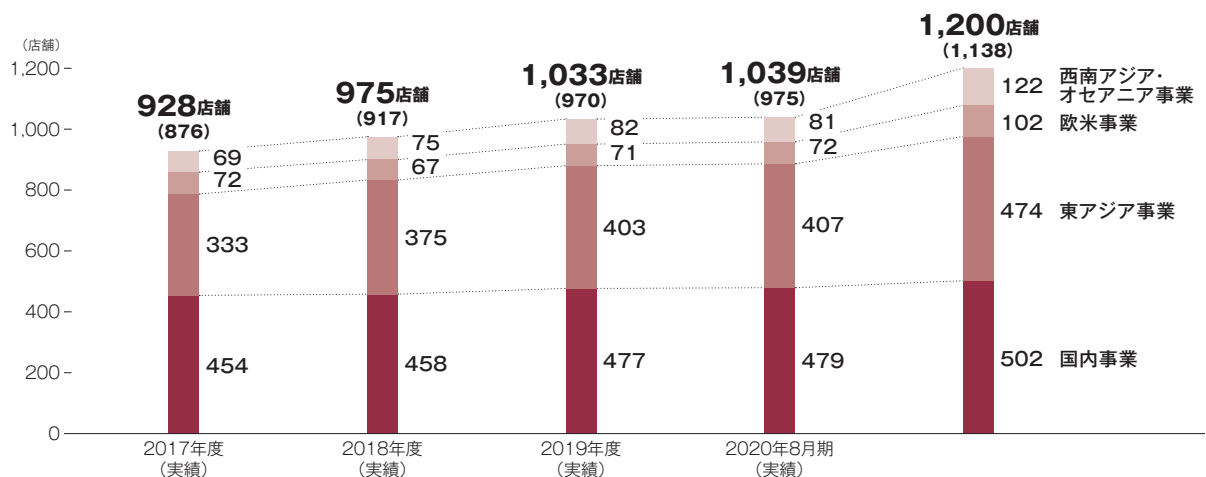
営業利益 **600** 億円

ROE **15** %以上

世界店舗数 **1,200** 店舗



店舗数目標 [カフェミール、IDÉE店舗含む ()内は無印良品店舗数]



還元方針

- 新たな情報発信を担う、新店及び改装投資、また次期成長戦略に基づくバックシステム及びデジタルマーケティングを支えるIT投資を実施した上で連結配当性向30%を基準に継続的な利益還元を実施する方針といたしております。

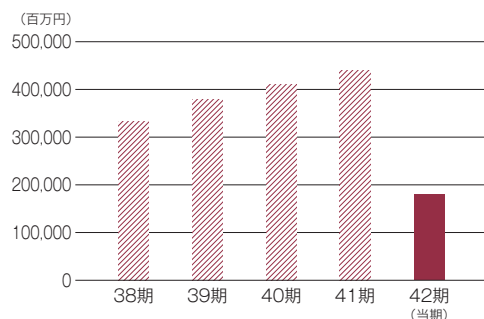
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 ^{※2}
年間1株当たり配当金 ^{※1}	29.3円	34.5円	38.7円	36.4円	5.0円
年間配当総額(百万円)	7,768	9,089	10,201	9,595	1,318
連結配当性向	30.1%	30.1%	30.0%	41.1%	—
ROE	17.7%	18.6%	18.8%	11.8%	△8.8%

※1 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2016年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当金の額を記載しております。

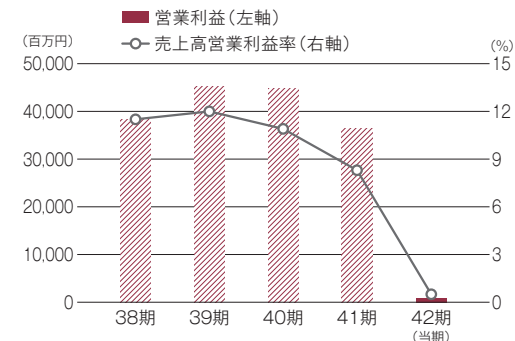
※2 当社は、2020年5月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期を2月末日から8月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2020年8月期は、6ヵ月間の決算期間となっております。

財務ハイライト（連結）

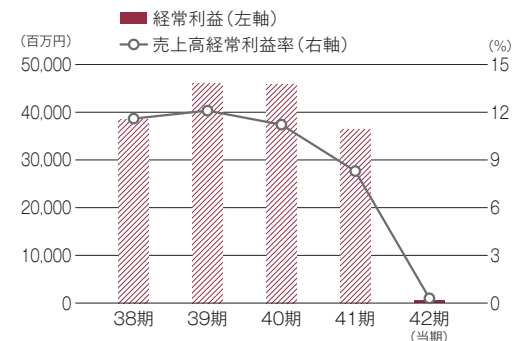
営業収益



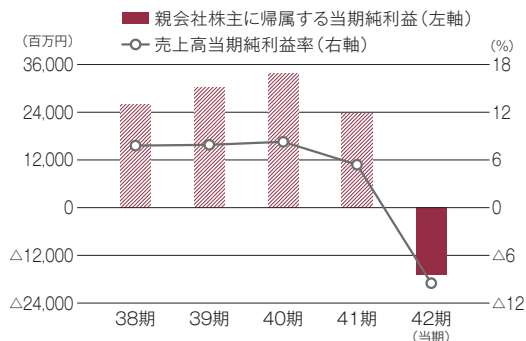
営業利益／売上高営業利益率



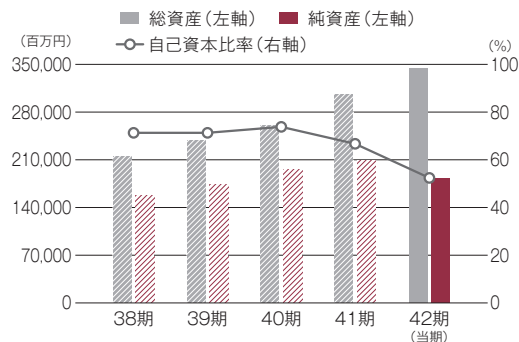
経常利益／売上高経常利益率



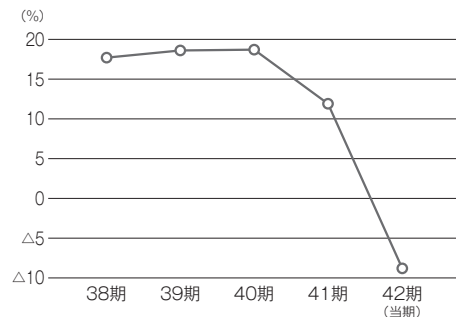
親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



総資産／純資産／自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)



(注) 第42期（当期）は、決算期変更により、2020年3月1日から2020年8月31日までの6カ月となっております。

財産及び損益の状況（連結）

	38期	39期	40期	41期	42期（当期）
営業収益（百万円）	333,281	379,551	409,697	438,713	179,392
売上高（百万円）	332,581	378,801	408,848	437,775	178,933
営業利益（百万円）	38,278	45,286	44,743	36,380	872
売上高営業利益率（％）	11.5	12.0	10.9	8.3	0.5
経常利益（百万円）	38,582	45,985	45,861	36,377	563
売上高経常利益率（％）	11.6	12.1	11.2	8.3	0.3
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）（百万円）	25,831	30,113	33,845	23,253	△16,917
売上高当期純利益率（％）	7.8	7.9	8.3	5.3	△9.5
1株当たり純資産（円）	579.18	647.68	725.83	775.77	684.94
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）（円）	97.50	114.70	128.92	88.47	△64.32
総資産（百万円）	214,705	238,313	258,309	306,512	343,918
純資産（百万円）	157,018	174,426	195,189	208,492	182,992
自己資本比率（％）	71.3	71.3	73.8	66.6	52.4
自己資本当期純利益率 （ROE）（％）	17.7	18.6	18.8	11.8	△8.8
総資産経常利益率 （ROA）（％）	18.6	20.3	18.4	12.9	0.2
従業員数（人）	6,992	8,128	9,137	9,615	9,046

（注）1. △は、損失を表しております。

2. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）及び1株当たり純資産を算定しております。

3. 当社は、第41期の期首より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、第40期の主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

4. 第42期（当期）は、決算期変更により、2020年3月1日から2020年8月31日までの6カ月となっております。

主要な事業所及び店舗 (2020年8月31日現在)

▶ 本部

東京都豊島区東池袋四丁目26番3号

▶ 株式会社 良品計画

無印良品店舗 (直営店)

計 363店舗

Café&Meal MUJI店舗 (直営店)

計 31店舗

IDÉE店舗 (直営店)

計 10店舗

物流センター

鳩山 (埼玉) 神戸 (兵庫)

福岡 (福岡) 長岡 (新潟)

キャンプ場

津南 (新潟) 南乗鞍 (岐阜)

嬬恋 (群馬)

[参考]LS店舗

国内 75店舗

海外 28店舗

▶ 海外子会社

海外MUJI店舗 (直営店)

中国大陸 274店舗

台湾 52店舗

韓国 40店舗

香港 21店舗

イギリス 10店舗

イタリア 7店舗

フランス 7店舗

ドイツ 8店舗

スペイン 4店舗

ポルトガル 1店舗

スウェーデン 1店舗

スイス 1店舗

フィンランド 1店舗

アメリカ合衆国 10店舗

カナダ 9店舗

タイ 20店舗

シンガポール 10店舗

マレーシア 9店舗

オーストラリア 5店舗

インド 4店舗

計 494店舗

海外Café&Meal MUJI店舗 (直営店)

計 23店舗

[参考]海外MUJI店舗 (持分法適用会社)

フィリピン 5店舗



本部



無印良品 銀座



鳩山センター

重要な親会社及び子会社等の状況

親会社の状況

該当事項はありません。

子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権 比率 (%)	主要な事業内容
株式会社MUJI HOUSE	149,000千円	60.00	住宅販売
MUJI (HONG KONG) CO., LTD.	29,300千HK\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI Korea Co.,Ltd.	20,000,000千KRW	60.00	「無印良品」の商品の小売
無印良品（上海）商業有限公司	29,000千US\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
台湾無印良品股份有限公司	323,826千NT\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	7,000千SG\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI (MALAYSIA) SDN.BHD.	10,000千RM	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI Retail (Thailand) Co.,Ltd.	440,000千THB	50.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD	5,300千AU\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limited	508,000千INR	51.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI RETAIL (VIETNAM) LIMITED LIABILITY COMPANY	92,580,000千VMD	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED	25,276千STG£	66.00	欧州地域への商品供給とコントロール
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.	12,000千STG£	66.00	「無印良品」の商品の小売
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.	6,097千EUR	66.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI ITALIA S.p.A.	3,000千EUR	66.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI Deutschland GmbH	4,000千EUR	66.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI SPAIN, S.L.	1,750千EUR	66.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI PORTUGAL, LDA	100千EUR	66.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI Sweden Aktiebolag	27,500千SEK	66.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI Switzerland AG	3,500千CHF	66.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI Finland Oy	100千EUR	66.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI Denmark ApS	50千DKK	66.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI U.S.A. Limited	30,548千US\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI CANADA LIMITED	14,000千CA\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI Global Sourcing Private Limited	6,000千SG\$	100.00	商品調達
愛姆吉斯（上海）貿易有限公司	150千US\$	100.00	商品調達

(注) MUJI (MALAYSIA) SDN.BHD.、RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.、RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.、MUJI ITALIA S.p.A.、MUJI Deutschland GmbH、MUJI SPAIN, S.L.、MUJI PORTUGAL, LDA、MUJI Sweden Aktiebolag、MUJI Switzerland AG、MUJI Finland Oy、MUJI Denmark ApS、愛姆吉斯（上海）貿易有限公司の議決権比率は、間接所有割合であります。

主要な事業内容 (2020年8月31日現在)

当社及び海外子会社において、自社ブランド商品の企画及び卸売・小売を主たる事業とし、取扱商品は、紳士服・婦人服などの衣料品関係、家具・室内装飾品・雑貨類などの家庭用品関係、保存食品・菓子・飲料などの食品関係その他を取扱っております。

また、他の国内子会社において、住宅販売事業を行っております。

従業員の状況 (2020年8月31日現在)

企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
国内事業	1,841名	170名増
東アジア事業	4,949名	624名減
欧米事業	783名	98名減
西南アジア・オセアニア事業	774名	8名減
その他	34名	2名減
全社（共通）	665名	8名減
合 計	9,046名	569名減

- (注) 1.全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門に所属している者であります。
- 2.上記従業員のほかに、パートタイマー・アルバイトを含む臨時従業員8,050名（1日8時間換算による年間の平均人員）を雇用しております。
- 3.当連結会計年度の従業員減少の主な理由は、国内事業での定期採用による増加に対して、海外における新型コロナウイルス感染症の影響による店舗営業停止等での減少によるものです。

当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,446名	161名増	37.15歳	7.32年

- (注) 1.従業員数には、嘱託社員491名が含まれております。
- 2.上記従業員のほかに、パートタイマー4,189名、アルバイト2,547名（いずれも1日8時間換算による年間の平均人員）を雇用しております。
- 3.当事業年度の従業員増加の主な理由は、定期採用によるものです。

主要な借入先の状況 (2020年8月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社みずほ銀行	55,000百万円
株式会社三井住友銀行	10,000百万円
株式会社りそな銀行	5,000百万円

設備投資及び資金調達の状況

設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は90億34百万円であり、主なものは新規店舗の出店、既存店舗の改装及びシステム投資によるものであります。

なお、この投資額には敷金及び保証金等の投資を含んでおります。

資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として700億円の調達を実施しました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

会社の株式に関する事項

(2020年8月31日現在)

株式の状況

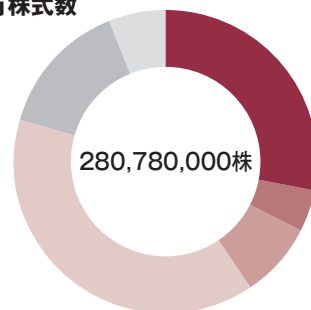
発行可能株式総数 1,123,120,000株

発行済株式の総数 280,780,000株

株主数 71,910名

株主分布状況

所有株式数



金融機関	79,033,400株
証券会社	12,340,639株
その他の法人	22,593,469株
外国法人・外国人	109,605,530株
個人その他	40,052,022株
自己名義株式	17,154,940株

大株主（上位10位）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	22,938	8.70
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	20,377	7.72
三菱商事(株)	10,783	4.09
UBS AG HONG KONG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	8,507	3.22
(株)クレディセゾン	6,318	2.39
(株)日本カストディ銀行 (信託口5)	5,457	2.07
(株)日本カストディ銀行 (信託口9)	5,393	2.04
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	4,834	1.83
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	4,815	1.82
(株)日本カストディ銀行 (信託口7)	4,292	1.62

(注) 1.当社は自己株式を17,154,940株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2.持株比率は、自己株式17,154,940株を控除して計算しております。

3.自己株式17,154,940株には、当社海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬のために三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600,000株を含めておりません。

会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況 (2020年8月31日現在)

地 位	担当及び重要な兼職の状況	氏 名
代表取締役会長 (兼)執行役員	経営全般	金 井 政 明
代表取締役社長 (兼)執行役員	経営全般 株式会社MUJI HOUSE 代表取締役社長	松 崎 暁
専務取締役 (兼)執行役員	営業本部長 (兼) 情報システム部、流通推進部、商品計画部 管掌 マネックスグループ株式会社 社外取締役	堂 前 宣 夫
常務取締役 (兼)執行役員	中国大陸事業部長	清 水 智
常務取締役 (兼)執行役員	海外事業部長	岡 崎 令
取締役 (兼)執行役員	人事総務部、法務・知財部、監査室 管掌	鈴 木 啓
取締役	SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役	遠 藤 功
取締役	中部電力パワーグリッド株式会社 社外取締役	柳 生 昌 良
取締役	野村不動産ホールディングス株式会社 取締役会長 野村不動産株式会社 取締役	吉 川 淳
常勤監査役		川ノ上 信 吾
監査役		服 部 勝
監査役	田辺総合法律事務所 パートナー弁護士 米国公認会計士	市 川 佐知子
監査役	協和キリン株式会社 社外監査役 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 社外取締役	新 井 純

- (注) 1.取締役遠藤功、柳生昌良、吉川淳の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2.監査役服部勝、市川佐知子、新井純の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3.取締役遠藤功、柳生昌良、吉川淳、及び監査役服部勝、市川佐知子、新井純の6氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 4.監査役服部勝氏及び新井純氏は、当社以外の企業において経理部長等を経験し、監査役市川佐知子氏は米国公認会計士であります。3氏共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 5.2020年9月1付で取締役の地位・担当を次のとおり変更しております。
- ・松崎暁氏は兼任で海外事業部長を担当しております。
 - ・岡崎令氏は常務取締役海外事業部長から取締役情報システム部、流通推進部管掌に就任、担当しております。
 - ・堂前宣夫氏は営業本部長のみ担当しております。

なお、当社は2002年2月から執行役員制度を導入しております。

2020年8月31日現在の執行役員は前表6名の兼務取締役のほか、次のとおりであります。

担当及び重要な兼職の状況	氏 名
上席執行役員 インド事業部長 (兼) インド担当部長、シンガポール・マレーシア担当部長	山 本 祐 樹
衣服・雑貨部長	齋 藤 陽 司
人事総務部長	齊 藤 正 一
海外事業部 香港・オーストラリア担当部長	孔 慧 蘭
お客様室長 (兼) 研究技術部、品質保証部 管掌	山 本 直 幸
海外事業部 欧州担当部長	永 原 拓 生
海外事業部 台湾・フィリピン・インドネシア担当部長	梁 益 嘉
ソーシャルグッド事業部長(兼) ローカルグッド担当部長 (兼) スペースグッド担当 管掌	生 明 弘 好
食品部長	嶋 崎 朝 子
海外事業部 タイ・ベトナム担当部長	鴨 狩 明 宏
オープンコミュニケーション部長	大 西 克 史
海外事業部 韓国担当部長	成 川 卓 也
海外事業部付 部長	宝地戸 健 太
生活雑貨部長(兼) イデー事業部長	松 岡 朋 子
中国大陸事業部 管理担当部長	夏 鋒
企画室長 (兼) 広報・サステナビリティ部、経理財務部 管掌	杉 山 孝 太

当事業年度中に退任した監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び他の法人等の重要な兼職の状況
井上 雄二	2020年5月27日	任期満了	社外監査役、協和キリン株式会社 社外監査役

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人員数：	総 額（百万円）：
	総 数（内、社外）	総 額（内、社外）
取 締 役	9名（3名）	123（14）
監 査 役	5名（4名）	16（10）
計	14名（7名）	140（25）

- (注) 1.報酬等の額には、従来、役員賞与引当金として取締役賞与を費用計上していましたが、当事業年度は新型コロナウイルスによる業績の悪化により支給停止を決定したため報酬等の額には含んでおりません。
- 2.報酬等の額には第37期定時株主総会（2016年5月25日）において決議された株式報酬型ストック・オプションとして、2019年6月19日開催の取締役会決議及び2020年6月24日開催の取締役会決議により取締役6名に付与した新株予約権21百万円が含まれております。
- 3.第34期定時株主総会（2013年5月22日）において決議された取締役の報酬限度額は年額500百万円であります。
- 4.第37期定時株主総会（2016年5月25日）において決議されたストック・オプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額は年額100百万円以内であります。
- 5.第16期定時株主総会（1995年5月23日）において決議された監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。
- 6.上記の報酬とは別に、公正価格にて払込がなされる有償ストック・オプションを発行しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

社外役員に関する事項

重要な兼職の状況、当社と当該兼職先との関係及び主な活動状況

当社の職務	氏名	他の法人等の重要な兼職の状況	当該兼職先との関係
社 外 取 締 役	遠 藤 功	SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役	特別な関係はありません。
		主な活動内容	取締役会出席回数
		8回開催された取締役会のうち8回出席し、経営者等の経験を活かし、専門的な見地から発言を行いました。 また、報酬諮問委員会委員長及び指名諮問委員会委員として客観性、合理性維持に貢献しております。	8/8回
社 外 取 締 役	柳 生 昌 良	中部電力パワーグリッド株式会社 社外取締役	特別な関係はありません。
		主な活動内容	取締役会出席回数
		8回開催された取締役会のうち8回出席し、メーカーの経営経験を活かし幅広い見地から経営全般に関わる議案審議等に必要な発言を行いました。 また、指名諮問委員会委員長及び報酬諮問委員会委員として客観性、合理性維持に貢献しております。	8/8回
社 外 取 締 役	吉 川 淳	野村不動産ホールディングス株式会社 取締役会長 野村不動産株式会社 取締役	特別な関係はありません。
		主な活動内容	取締役会出席回数
		8回開催された取締役会のうち8回出席し、経営経験を活かし幅広い見地から経営全般に関わる議案審議等に必要な発言を行いました。 また、指名諮問委員会委員及び報酬諮問委員会委員として客観性、合理性維持に貢献しております。	8/8回

当社の職務	氏名	他の法人等の重要な兼職の状況	当該兼職先との関係	
社 外 監 査 役	服 部 勝	特にありません。	—	
		主な活動内容	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数
		8回開催された取締役会のうち8回出席、12回開催された監査役会のうち12回出席し、経理経験等の見地から発言を行いました。	8/8回	12/12回
社 外 監 査 役	市 川 佐知子	田辺総合法律事務所 パートナー弁護士 米国公認会計士	特別な関係はありません。	
		主な活動内容	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数
		8回開催された取締役会のうち8回出席、12回開催された監査役会のうち12回出席し、弁護士としての見地から発言を行いました。	8/8回	12/12回
社 外 監 査 役	新 井 純	協和キリン株式会社 社外監査役 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 社外取締役	特別な関係はありません。	
		主な活動内容	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数
		就任後、5回開催された取締役会のうち5回出席、6回開催された監査役会のうち6回出席し、経理・経営等の見地から発言を行いました。	5/5回	6/6回

会計監査人に関する事項

会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第2条第1項の業務に係る報酬等の額 55百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき

金銭その他の財産上の利益の合計額 55百万円

(注) 1.当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を含めております。

2.監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、第42期に係る会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3.当社の子会社のうち、無印良品（上海）商業有限公司他23社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会社法第344条各項の規定に基づき株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

以 上

MEMO



連結計算書類

計算書類

監査報告

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部

科 目	当 期 (2020年8月31日)	前 期 (ご参考) (2020年2月29日)
流動資産	224,005	171,279
現金及び預金	92,308	38,814
受取手形及び売掛金	9,215	10,010
商品	104,988	105,148
仕掛品	233	217
貯蔵品	63	49
未収入金	11,930	11,598
その他	5,304	5,440
貸倒引当金	△40	—
固定資産	119,912	135,233
有形固定資産	67,810	82,463
建物及び構築物	27,262	35,090
機械装置及び運搬具	1,968	2,209
工具、器具及び備品	8,948	11,072
土地	1,866	1,866
リース資産	57	61
使用権資産	27,002	31,267
建設仮勘定	704	896
無形固定資産	24,180	24,330
のれん	2,819	3,432
ソフトウェア	19,267	18,896
その他	2,094	2,001
投資その他の資産	27,921	28,439
投資有価証券	4,108	4,097
繰延税金資産	2,110	1,711
敷金及び保証金	18,624	18,694
その他	3,195	4,055
貸倒引当金	△116	△119
資産合計	343,918	306,512

負債の部

科 目	当 期 (2020年8月31日)	前 期 (ご参考) (2020年2月29日)
流動負債	55,923	63,048
買掛金	19,507	28,133
短期借入金	4,482	4,200
1年内返済予定の長期借入金	360	—
未払金	9,323	9,250
未払費用	5,389	5,450
未払法人税等	1,536	2,631
リース債務	7,253	7,431
リース解約債務	3,220	—
賞与引当金	964	1,334
役員賞与引当金	0	38
ポイント引当金	198	231
その他	3,686	4,345
固定負債	105,001	34,971
長期借入金	71,963	873
繰延税金負債	1,970	3,334
リース債務	25,551	25,266
役員退職慰労引当金	47	40
その他	5,470	5,456
負債合計	160,925	98,019
純資産の部		
科 目	当 期 (2020年8月31日)	前 期 (ご参考) (2020年2月29日)
株主資本	181,574	203,246
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,900	10,875
利益剰余金	177,874	199,590
自己株式	△13,965	△13,984
その他の包括利益累計額	△1,419	794
その他有価証券評価差額金	1,605	1,604
繰延ヘッジ損益	674	1,652
為替換算調整勘定	△3,699	△2,462
新株予約権	931	754
非支配株主持分	1,905	3,696
純資産合計	182,992	208,492
負債純資産合計	343,918	306,512

連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 (2020年3月1日から2020年8月31日まで)	前 期（ご参考） (2019年3月1日から2020年2月29日まで)
売上高	178,933	437,775
売上原価	95,698	221,084
売上総利益	83,234	216,691
営業収入	459	937
営業総利益	83,694	217,628
販売費及び一般管理費	82,821	181,248
営業利益	872	36,380
営業外収益	637	1,214
受取利息	123	566
受取配当金	73	113
協賛金収入	26	68
為替差益	67	—
補助金収入	89	43
受取賃貸料	57	115
貸倒引当金戻入	—	6
持分法による投資利益	8	76
その他	189	223
営業外費用	946	1,218
支払利息	710	892
支払手数料	0	0
為替差損	—	126
解約違約金	170	—
その他	66	199
経常利益	563	36,377
特別利益	0	19
投資有価証券売却益	—	18
固定資産売却益	0	0
特別損失	18,677	1,792
減損損失	14,265	1,181
固定資産除却損	1,169	567
リース解約損	3,236	—
その他	5	42
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,113	34,603
法人税、住民税及び事業税	1,845	12,717
法人税等調整額	△1,344	△807
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,614	22,693
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,697	△559
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,917	23,253

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部

科 目	当 期 (2020年8月31日)	前 期 (ご参考) (2020年2月29日)
流動資産	163,200	115,930
現金及び預金	71,454	18,650
売掛金	22,099	24,252
商品	47,087	45,943
貯蔵品	12	8
前渡金	3	53
前払費用	1,437	1,348
関係会社短期貸付金	7,298	8,239
未収入金	14,082	16,263
立替金	82	124
その他	1,059	1,756
貸倒引当金	△1,417	△710
固定資産	87,941	96,747
有形固定資産	29,279	34,542
建物	18,319	21,770
構築物	1,076	1,123
機械及び装置	1,664	1,786
車両運搬具	109	137
工具、器具及び備品	6,157	7,435
土地	1,866	1,866
建設仮勘定	84	423
無形固定資産	20,277	19,901
借地権	1,478	1,478
ソフトウェア	18,787	18,411
その他	12	12
投資その他の資産	38,384	42,303
投資有価証券	3,792	3,791
関係会社株式	10,417	14,737
関係会社出資金	2,630	2,630
関係会社長期貸付金	9,895	816
長期営業債権	735	—
長期前払費用	106	157
繰延税金資産	1,292	1,035
敷金及び保証金	15,692	15,424
その他	3,140	3,829
貸倒引当金	△9,316	△119
資産合計	251,141	212,677

負債の部

科 目	当 期 (2020年8月31日)	前 期 (ご参考) (2020年2月29日)
流動負債	27,129	36,561
買掛金	16,152	24,216
関係会社短期借入金	—	901
未払金	5,328	5,111
未払費用	3,194	3,105
未払法人税等	339	722
役員賞与引当金	—	37
ポイント引当金	198	231
その他	1,915	2,233
固定負債	71,438	292
長期借入金	70,000	—
役員退職慰労引当金	47	40
債務保証損失引当金	940	—
関係会社事業損失引当金	194	—
その他	257	252
負債合計	98,568	36,854

純資産の部

科 目	当 期 (2020年8月31日)	前 期 (ご参考) (2020年2月29日)
株主資本	149,361	171,811
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,778	10,778
資本準備金	10,075	10,075
その他資本剰余金	703	703
利益剰余金	145,782	168,251
利益準備金	493	493
その他利益剰余金	145,289	167,758
圧縮積立金	30	23
別途積立金	57,700	57,700
繰越利益剰余金	87,558	110,034
自己株式	△13,965	△13,984
評価・換算差額等	2,279	3,257
その他有価証券評価差額金	1,605	1,604
繰延ヘッジ損益	674	1,652
新株予約権	931	754
純資産合計	152,573	175,823
負債純資産合計	251,141	212,677

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2020年3月1日から2020年8月31日まで)	前 期 (ご参考) (2019年3月1日から2020年2月29日まで)
売上高	140,603	328,358
売上原価	85,679	204,287
売上総利益	54,923	124,071
営業収入	3,173	7,888
営業総利益	58,097	131,959
販売費及び一般管理費	55,606	111,196
営業利益	2,490	20,762
営業外収益	1,719	22,079
受取利息	104	172
受取配当金	1,132	21,543
為替差益	258	—
協賛金収入	26	68
貸倒引当金戻入額	3	6
その他	194	289
営業外費用	9,218	1,675
支払利息	92	31
為替差損	—	750
貸倒引当金繰入額	8,920	710
その他	206	183
経常利益又は経常損失(△)	△5,008	41,166
特別利益	—	19
投資有価証券売却益	—	18
その他	—	0
特別損失	11,802	2,495
減損損失	5,128	207
固定資産除却損	1,149	385
関係会社株式評価損	4,390	1,902
債務保証損失引当金繰入額	940	—
関係会社事業損失引当金繰入額	194	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△16,810	38,690
法人税、住民税及び事業税	685	8,108
法人税等調整額	174	△555
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,670	31,137

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年10月6日

株式会社良品計画
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川 端 美 穂 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 洋 介 ㊞
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社良品計画の2020年3月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を

表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年10月6日

株式会社良品計画
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川 端 美 穂 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 洋 介 ㊞
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社良品計画の2020年3月1日から2020年8月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2020年3月1日から2020年8月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は当期の監査計画において監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について取締役及び従業員等から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2.監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用については、財務報告に係る内部統制を含め、継続的な改善が図られていると認められ、取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年10月7日

株式会社 良品計画 監査役会
常勤監査役 川ノ上 信 吾 ㊟
社外監査役 服 部 勝 ㊟
社外監査役 市 川 佐知子 ㊟
社外監査役 新 井 純 ㊟

株主メモ

株式の事務手続きについて

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月開催
基準日	定時株主総会 毎年8月31日 期末配当金 毎年8月31日 中間配当金 毎年2月末日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 郵便物送付先： 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先： 0120-782-031 受付時間：午前9時～午後5時 インターネット： ホームページURL https://www.smtb.jp/personal/agency/
公告方法	当社のホームページに掲載する。 ホームページURL https://ryohin-keikaku.jp/ ※やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株

株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

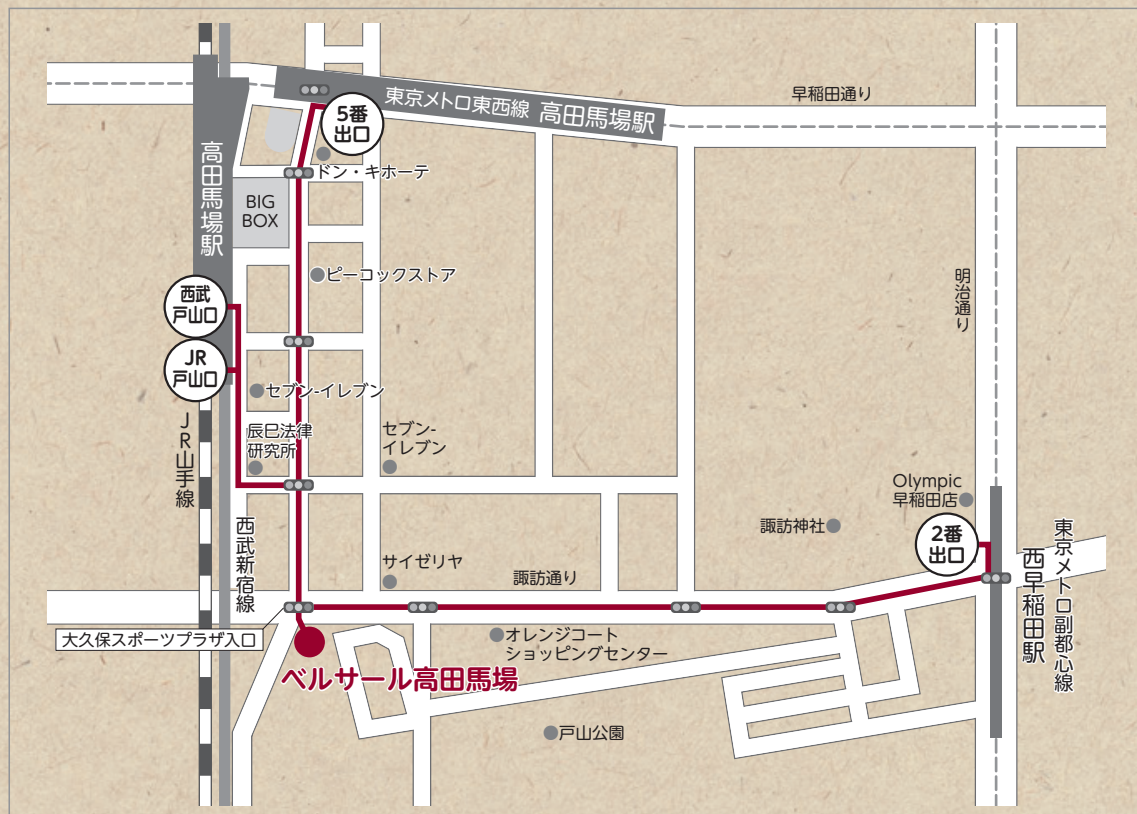
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

MEMO

MEMO

株主総会会場ご案内図

開催場所が前回と異なりますので、
お間違いのないようご注意ください。



会場：ベルサール高田馬場
東京都新宿区大久保3丁目8番2号

交通：JR山手線・西武新宿線 高田馬場駅 戸山口から徒歩約7分
東京メトロ東西線 高田馬場駅 5番出口から徒歩約8分
東京メトロ副都心線 西早稲田駅 2番出口から徒歩約10分

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止については、別紙をご参照ください。
- 懇親会は開催いたしません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。